

## はじめに

一般社団法人日本BPO協会は、人材サービス業で働く労働者の雇用の安定、処遇の向上等を図り、業界の健全な発展、さらには、わが国経済社会の発展に資することを目的として、様々な活動に取り組んでいる。

2021年度は、当協会にとって、エポックメイキングな年であった。2020年1月に定めた「将来ビジョン2030」に基づいて、協会の活動領域を製造、物流分野を軸に、技術、販売、バックオフィスなどアウトソーシング全般に拡大し、2021年7月に協会の名称を「日本生産技能労務協会」から「日本BPO協会」に変更した。さらに、将来ビジョンを着実に推進するため、2022年1月、第1期中期事業計画（計画期間2021～2024年度）を策定した。新たな名称の下で、協会の事業をさらに充実、発展させて、働く人、顧客企業、会員企業のトリプルウィンを実現し、経済社会の発展に貢献していくこととしている。

また、2021年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた。製造業は、他産業に比して回復は早かったものの、業種等により差異があり、業界で働く人々の雇用の確保、会員企業の事業継続のため、必要な支援情報を迅速に提供するとともに、雇用調整助成金の特例措置の継続、派遣・請負労働者に対するワクチン接種の推進等を行政に要請した。また、人手不足感はコロナ前の水準に戻る一方、コロナ禍で経営戦略等について見直しを迫られていることから、これらに関するセミナーや情報交換の場を積極的に設けた。

特に、会員相互の情報交換の場の拡充の要望に応じて、支部の設立を進めた。2020年10月の関西・中四国支部設立に続いて、2021年6月に関東支部を設立し、他の地域においても支部設立に向けて取組みを進めた。支部設立により、地域の会員企業のニーズに応えた取組みをきめ細かく実施することができ、課題解決に役立つなど会員サービスの向上につながった。さらにこれにとどまらず、会員企業からの働きかけによる入会も増え、大きな成果を挙げた。

このように、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き大きかったものの、協会として、新たな一歩を踏み出した年であり、以下、具体的な事業報告を行う。

## 1 協会の将来ビジョンの着実な実施

### 1) 将来ビジョン2030の策定

当協会は、創立30周年を機に、2020年1月、「将来ビジョン2030」を策定した。将来ビジョン2030では、「会員企業、働く人、取引先企業3者のトリプルWINで社会を支える」をビジョンとして掲げ、サービスの多様化と高度化を目指して、「働く人の多様な就業機会の創出」及び「取引先企業へのサービスの向上」を推進することとし、これを実現するために取り組むべき課題を整理した。

また、産業構造や労働市場が大きく変化する中で、アウトソーシングがさらに進展すると見込まれるので、これに的確に対応するため、当協会は製造系人材サービスに止まらず、これを中核としてアウトソーシング全般に活動領域を拡大して事業活動を展開することとし、協会名称の変更に着手することも、将来ビジョンに盛り込まれた。

### 2) 協会名称の変更

2021年6月22日に開催した2021年定時社員総会において、協会名称を「日本生産技能労務協会」から「日本BPO協会」（英語表記：Japan Business Process Outsourcing & Staffing Association）に変更することを決議し、同年7月1日から新名称で活動を開始した。

「BPO」とは、ビジネスプロセスアウトソーシングの略称で、業務プロセスの一部を一括して専門業者に外部委託する場合に使われ、発注する企業は、経営資源のコア業務への集中やコスト削減、固定費の変動費化のみならず、より優れた業務品質を実現し、顧客への提供価値を高めることが可能となると言われている。

「日本BPO協会」は、会員企業がビジネスプロセスアウトソーシングを通じて発注企業とともに発展するという気持ちを込めて定めた名称である。

「日本生産技能労務協会」、その略称である「技能協」の名称は、広く浸透し、各方面から信頼を得てきたと自負しているが、日本BPO協会が早く浸透するよう、協会を挙げて事業運営に取り組んでいくこととしている。

### 3) 中期事業計画の策定

「将来ビジョン2030」の実現を着実に目指すため、中期的観点から計画的に取り組むことが適当な課題については、3年間程度の中期事業計画を策定し、これを踏まえて単年度の事業計画を策定することとし、各委員会及び理事会で議論を積み重ね、2022年1月、「第1期中期事業計画（計画期間2021年度～2024年度）」を取りまとめた。

その概要は、以下のとおりであり、本年度から着手した。

(1) キャリア形成に役立つキャリア面談の推進

会員企業におけるキャリア面談の適切な実施を支援するため、会員企業の取組事例を基に、プロジェクトチーム方式で、キャリア面談担当者のロールモデルの作成ならびにキャリア面談の標準化ツールを開発する。

(2) ポリテクセンターと連携した人材の育成

我が国の経済社会の発展を図る上で、「人への投資」が注目されている。製造現場においても、AI、IoT等の進展により必要とされる派遣・請負人材の高度化が見込まれており、ポリテクセンターと連携して、設備保全分野(機械保全、電気保全)において人材育成に取り組むこととする。

(3) 領域拡大分野での会員拡大の推進

領域拡大分野を対象とした加入勧奨ツールを整備し、各種セミナー、交流会、支部活動等の場を活用して、会員拡大を図る。

また、技術分野においては、この分野で事業展開している既存会員による意見交換の場を設け、課題等の共有や情報交換を行うことにより、新規会員の獲得につなげるものとする。

(4) 支部の設立推進による会員サービスの拡充

2020年度の関西・中四国支部設立、2021年度の関東支部設立に引き続き、他地区においても支部設立に取り組み、会員企業の情報交換等交流の場を拡大し、会員サービスの拡充、会員拡大を図る。

4) SDGsの取組み推進

国連が提唱する「持続可能な開発目標」(SDGs)に官民の団体・企業等が賛同して取組みを進めており、当協会も会員企業とともにこれに賛同し、取り組むこととした。

男女の区別なく、働く人の権利を守り、働き甲斐のある職場環境を作り、経済社会の発展に資する活動を通じて、SDGs実現に寄与することとし、6つの目標に取り組むことを協会HPに掲載した。

## 2 新型コロナウイルス危機に即応した、会員企業への徹底的な支援

前年度に引き続き2021年度も世界中が新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされ続ける中、我が国においては、秋以降、新規感染者数は減少し、落ち着いていたが、年末にかけて徐々に増加に転じ、年明けからは変異ウイルス「オミクロン株」の置き換わりによる第6波の感染急拡大が続いた。その後、感染者数の減少を受けて東京都等の18都道府県に適用されていた「まん延防止等重点措置」が3月22日をもって全面解除されたが、感染者数は高止まりが続いており、感染収束は見通せない状況となっている。

当協会では、新型コロナウイルス感染症に関する情報を適宜提供するとともに、コロナ禍における採用活動や雇用管理等に関する会員相互の情報交換の場の提供、会員のコロナ感染症への対応に関するアンケート調査結果の提供などにより会員企業への支援を継続して実施してきた。

また、国に対しては業界の実情を報告し、雇用調整助成金の特例措置等の延長を申し入れるとともに、ワクチンの職域接種において派遣労働者等も対象となるよう経済団体への働きかけ等について要請を行ってきたところである。

2021年4月以降の会員企業への支援や国、経済団体への要請の主な取組は、次のとおりである。

### 1 会員企業への支援／お役立ち情報の提供

3月23日：「職場における積極的な検査等の実施手順」及び「職場における積極的な検査等の実施手順（第2版）」に関するQ&Aについて

2月28日：水際対策に係る新たな措置について

2月4日：感染症法に基づく就業制限の解除に関する取扱いについて

2月4日：新型コロナウイルス オミクロン株の感染リスクについて

1月13日：沖縄県における看護師等の確保について

11月24日：雇用調整助成金等の令和4年1月以降の特例措置について

11月10日：水際対策強化に係る新たな措置について

10月21日：雇用調整助成金等の特例措置の延長について

8月20日：雇用調整助成金等の特例措置の延長について

7月9日：雇用調整助成金の特例措置等を9月末まで継続

7月2日：特定技能外国人材をはじめとする外国人材の方々への新型コロナウイルス感染症の感染予防について

6月3日：職場における積極的な検査等の実施について

6月2日：7月以降の雇用調整助成金の特例措置等について

5月12日：緊急事態宣言の発出を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理について

- 5月 9日：新型コロナウイルス感染症への対応に関するアンケート調査結果について
- 4月 26日：出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）について
- 4月 2日：新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金に関するお知らせ

## 2 国への要請

- 1 1月19日：厚生労働省との意見交換（2021年度第3回定期会合）において、雇用調整助成金等の特例措置について、必要な措置の継続を要望
- 6月17日：厚生労働省との意見交換（2021年度第1回定期会合）において、雇用調整助成金の特例措置の継続、ワクチンの職域接種において派遣労働者も対象となるよう支援を要請
- 5月25日：厚生労働大臣からの要請書「派遣労働者の雇用維持等に関する要請」の手交に際し、PCR検査の実施体制や費用面での整備、雇用調整助成金による支援の継続等を要請

## 3 経済団体への要請

- 6月18日：ワクチンの職域接種に関する経済団体等への要請書について
  - 新型コロナウイルスワクチンの職域接種において派遣労働者等も対象となるよう、経済団体への働きかけを厚生労働省に要請した結果、厚労省から経済三団体に要請書が出されたもの。

### 3 優良で適正な製造請負事業者の育成推進

#### 3-1 製造請負に関する事業運営の支援

製造請負を適正かつ円滑に運営していくために必要な経営戦略や個別施策の策定並びに事業者で働く労働者のキャリア形成に対する支援として、次の事業を実施した。詳細については、下記各項に記載する。

- 請負事業を適切に実施するためのセミナーの実施
  - 3-2 請負推進支援事業
    - 1) 実施事業
      - (1) セミナーの開催
  
- 行政情報や業界動向に関する情報配信
  - 6-2 情報発信、広報活動の充実
  
- 現場リーダー育成のための研修事業
  - 4-1 キャリア形成支援
    - 1) 研修事業の適格な実施
      - (1) 「リーダー塾」の開講
  
- 厚生労働省のガイドラインに準拠した適正な請負の実施や請負現場の管理者の育成に役立つオリジナル教材の提供
  - 4-1 キャリア形成支援
    - 2) 請負・派遣スタッフに対する教育訓練実施のための支援
  
- 請負事業者、発注者、労働者からの事業運営や雇用管理改善に係わる課題や困りごとに対応するための相談事業
  - 3-2 請負推進支援事業
    - 1) 実施事業
      - (2) 相談対応及びアドバイスの実施
  
- 製造請負優良事業者認定制度（GJ認定制度）をさらに拡大させるための検討
  - 3-2 請負推進支援事業
    - 1) 実施事業
      - (3) GJ認定制度の普及・促進

### 3-2 請負推進支援事業

#### 1) 実施事業

##### (1) セミナーの開催

会員企業を対象に、製造請負事業を適正かつ円滑に運営していくため必要な経営戦略や個別施策の策定に役立つセミナーとして、今年度は請負事業者において課題となっている「採用と定着」をテーマに実施した。

今回のセミナーでは、発注者（メーカー）OBの方からも講演をいただいた。

発注者OBの方からは、なぜ請負を依頼するのか、請負事業者に求めること、発注者にとって良い請負業者とは、等についてご講演いただいた。

また、請負事業者からは、採用と定着に関して工夫や実施していることについて、個社の踏み込んだ内容までご講演いただいた。

参加された方々からは、他のセミナーでは聞けない内容、例えば、具体的な発注者の考えや、単価交渉の考え方や内容を聞くことができたので、今後の事業運営の参考になったとの意見があった。

●実施日：2022年2月15日（火）

●テーマ：請負セミナー「BPO事業の採用と定着はこれで安心！」

●開催方法：会場・オンライン併用

●構成：【第一部 講演】

＜メーカーOB＞

・岩淵 敦 氏

元 富士通アイソテック(株) 代表取締役社長

＜請負事業者（当協会理事）＞

・栗山 勝宏 氏

(株)ワールドインテック 代表取締役社長執行役員

・梶野 秀彦 氏

(株)シグマテック 代表取締役社長

【第二部 パネルディスカッション】

＜ファシリテーター（当協会理事）＞

・猪又 明美 氏

東洋ワーク(株) 代表取締役社長

＜パネラー＞

・第一部講演者

●参加者数：146名

●受講者満足度：83.5%



セミナー開催風景

## (2) 相談対応及びアドバイスの実施

会員企業から事業運営上の問題・課題の解決に向けた相談を電話およびメールで受け付け、相談やアドバイスを行った。

相談は、GJ認定制度に関する内容の他、派遣・請負労働者のワクチン接種、同一労働同一賃金における労使協定方式等であった。

## (3) GJ認定制度の普及・促進

GJ認定制度を周知するために、請負セミナー等でリーフレットを配布した。

また、発注者の理解が重要であるので、発注者向けパンフレットを作成・配布した。

さらに、当協会ホームページにおいてもGJ認定制度の活用を促した。



発注者向けGJ認定制度パンフレット

## (4) 請負事業の推進に役立つ情報発信

請負事業の推進に役立つ情報として、次の内容を当協会ホームページに掲載・紹介した。

- 派遣と請負の違い
- 請負の基本

- 請負の要件
- 請負のメリット
- 請負のノウハウ ～「請負化」成功のポイント～
- 請負契約 ～失敗しない請負契約のポイント～
- 「安心して任せられる事業者」とは  
～「製造請負優良適正事業者認定制度」の活用～

当協会ホームページに掲載した情報の例（請負の基本、請負のノウハウ）

### 3-3 製造請負優良適正事業者認定制度の指定審査機関としての的確な業務の推進

#### 1) GJ認定制度の周知および受審事業者の増大化の推進

2021年度は2020年度コロナ禍での審査中止に伴い、更新対象事業者が33社（例年の2倍）および新規受審が見込まれる事業者に対し、2021年度の審査に関するご案内を早期に開始し、受審勧奨活動を行った。



当協会ホームページにおける「審査申し込みのご案内」

また、GJ認定制度の認定事業者の拡大のために、請負事業者を対象としたセミナー用に作成されたパンフレット等を活用して、受審勧奨活動を行った。



GJ受審勧奨用パンフレット

## 2) 適正・公平な審査業務の推進

GJ認定制度の審査機関の指定を受け、定められた業務手順に基づき審査運営体制を整備して審査を実施し、審査の適正・公平性と審査品質の維持向上を図った。

新型コロナウイルス感染症の状況下でも受審事業者や審査関係者の安全確保を第一優先に審査できるように、現地審査の他にリモート審査の体制を整えた。

審査体制強化のため新規に審査員3名採用(増員2名)した。

2022年の年明けからのオミクロン株(第6波)による感染急拡大に対応して、安全を第一に、現地審査をご希望の受審事業者にも現地審査からリモート審査への変更対応等を行い、無事に年度内に審査を完了した。

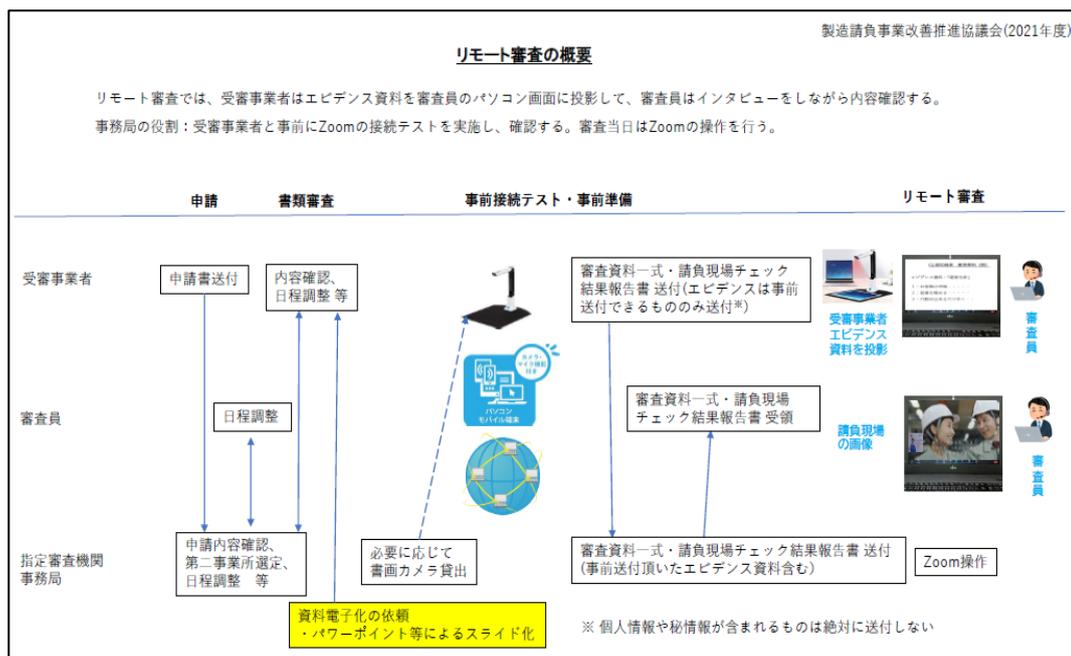
### (1) リモート審査方法の構築

協議会に協議会資料としてリモート審査用資料の提案を行い、承認を得た。

- ・リモート審査の運営要領
- ・各種リモート審査用資料

また、審査員講習会について、協議会実施の講習会とは別に、当協会主催でリモート審査に向けた補足説明会を実施した。

リモート審査の円滑な運営の為、受審事業者には実施要領についてご案内すると共に、資料の作成方法、事前接続テスト実施等のサポートを行った。



### リモート審査説明資料「概要」

#### (2) 2021年度の審査結果

GJ認定制度の指定審査機関として、更新事業者 28 社、新規事業者 1 社を認定し、審査結果について認証委員会で認証された。

この結果、当審査機関で認定した 2022 年度有効な認定事業者は 47 社となった。他の審査機関で認定された事業者 2 社を含めると合計で 49 社となった。

#### ※ 2020 年度の特例対応の概要

2020 年度の審査中止により更新対象だった事業者から延長申請があった場合に、所定の確認手続きを経て認定期限を 1 年延長して 2022 年 3 月 31 日まで GJ 認定の有効期限の延長を認めるもの。ただし、2021 年度に受審して合格した場合には、認定の有効期間は 2024 年 3 月 31 日までの 2 年間とする。

#### 〈2021 年度の更新審査および新規審査により認定された事業者 29 社〉

NO.	事業者名	登記上の本店所在地
1	ビューテック株式会社	愛知県豊田市
2	UTエイム株式会社	東京都品川区
3	株式会社トータルマネジメントビジネス	京都府京都市

NO.	事業者名	登記上の本店所在地
4	株式会社ウィルオブ・ワーク	東京都新宿区
5	株式会社イカイプロダクト	神奈川県厚木市
6	株式会社ビーネックスパートナーズ	東京都港区
7	株式会社シグマテック	東京都品川区
8	株式会社エイジェック	東京都港区
9	株式会社イカイインダストリィ	静岡県掛川市
10	東洋ワーク株式会社	宮城県仙台市青葉区
11	株式会社アバンセコーポレーション	愛知県一宮市
12	テクノレイク株式会社	愛知県名古屋市名東区
13	株式会社エス・エス産業	愛知県小牧市
14	株式会社トーコー	大阪府枚方市
15	日本プロパワー株式会社	岐阜県岐阜市
16	株式会社ワイズ関西	滋賀県草津市
17	株式会社サンキョウテクノスタッフ	愛知県豊橋市
18	株式会社ワークスタッフ	徳島県徳島市
19	川相商事株式会社	大阪府大阪市旭区
20	株式会社グロップジョイ	岡山県岡山市東区
21	株式会社セントラルサービス	群馬県前橋市
22	株式会社イカイコントラクト	静岡県沼津市
23	株式会社ワールドインテック	福岡県北九州市小倉北区
24	株式会社カインズサービス	東京都大田区
25	株式会社総合プラント	熊本県熊本市中央区
26	株式会社テクノスマイル	福岡県宮若市
27	ミライク株式会社	神奈川県横浜市
28	株式会社ワイズ	石川県金沢市
29	株式会社早川工業（新規）	栃木県河内郡

## 4 人材サービス業界で働く労働者のキャリア形成支援

請負・派遣等で働く労働者のキャリア形成を支援するため、以下の活動を行った。

### 4-1 キャリア形成支援

#### 1) 研修事業の的確な実施

##### (1) 「リーダー塾」の開講

2021年度は、製造現場のリーダー、サブリーダーを育成する為、「リーダー塾」を、新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で、集合研修とオンライン研修を組み合わせて、製造現場での生産活動の中で発生する課題（設備故障、品質不良等）を解決する能力を身につけるために、まず知識を学び、ケーススタディによって実践的に活用できるよう、全7回のコースを設定した。

特に、リーダー塾で学んだ生産管理、品質管理等の知識を製造現場で活かせるようにするため、約2ヶ月間にわたり受講生がそれぞれの現場で改善活動に取り組み、その結果を相互評価することにより、実践力の修得を図ることを目指した。

講師に中山輝文氏（元 ソニーセミコンダクタ株式会社 請負戦略・企画 全社統括責任者）を迎え、主な教材として「わかる！身につく！製造現場の基礎知識50」を使用し、製造現場での具体的事例を豊富に盛り込んで講義を行った。



講義風景

	日程	講義内容
第1回	6月25日（金）	・オリエンテーション ・リーダーの役割と求められる行動
第2回	6月26日（土）	・生産管理
第3回	7月27日（火）	・品質管理－1
第4回	7月30日（金）	・品質管理－2
第5回	8月23日（月）	・品質管理－3
	8月25日または27日	個人行動計画の作成（個別指導）
— 個人行動計画の実施 —		
第6回	10月29日（金）	・個人行動計画の実施結果の発表・講評
第7回	11月6日（土）	・ケーススタディ・グループ討議

## (2) 第一種衛生管理者合格講座

第一種衛生管理者合格講座の受験者のための合格対策講座を実施した。

- ①協会主催研修（オンライン）
- ②企業要望研修（オンライン・リアル）

研修名	受講者数等
①協会主催研修（オンライン） （当協会での募集・実施）	28名／2回（参加企業数9社）
②企業要望研修（オンライン・リアル） （会社単位での実施）	オンライン型：63名／3回

## (3) 生産性向上支援訓練の実施

2020年度に引き続いて「組織マネジメント」「営業力強化」等の分野における人材育成を目的として、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の「生産性向上支援訓練」事業を実施した。

同訓練の実施にあたっては、当協会が事業取組団体に選定されることが要件となっており、機構東京支部へ2021年度の事業取組団体の申請を行い、4月20日付けで選定された。

※ 2021年度は、オンラインでの開催としたため受講者評価の低下が危惧されたが、受講者アンケートによると全てのコースで「役立ち度100%」の評価を得ている。また、オンライン開催としたことで、地方の拠点からの受講者も多かった。

## 1) 正会員及びアソシエイト会員対象

次の2コースをオンラインで実施した。

## ■「管理者のための問題解決力向上」

- ・実施日：10月7日
- ・実施機関：株式会社インソース
- ・受講者数：25名

## ■「ビジネス現場における交渉力」

- ・実施日：11月9日
- ・実施機関：株式会社インソース
- ・受講者数：26名

## 2) 関西・中四国支部対象

次の2コースをオンラインで実施した。

## ■「インターネットマーケティングの活用」

- ・実施日：7月14日
- ・実施機関：日本経営協会
- ・受講者数：18名

## ■「マーケティング志向の営業活動の分析と改善」

- ・実施日：11月10日
- ・実施機関：日本経営協会
- ・受講者数：23名

## 3) 物流部会対象

次の2コースをオンラインで実施した。

## ■「リスクマネジメントによる損失防止対策」

- ・実施日：6月8日
- ・実施機関：日本生産性本部
- ・受講者数：18名

## ■「現場社員のための組織行動力向上」

- ・実施日：7月13日
- ・実施機関：インソース
- ・受講者数：21名

## (4) キャリアコンサルタント育成支援

国家資格キャリアコンサルタントの資格取得講座について、厚生労働大臣の認定講習を実施する団体と提携し、会員特別価格を設定した。

(延べ受講者数91名、2021年度申込みは6名5社)

## (5) 自主保全士資格認定の支援

請負現場において有能な資格である「自主保全士」について2015年より公益社団法人日本プラントメンテナンス協会と提携し、会員特別価格を設定した。

## (6) 教育訓練機関との提携

会員企業の従業員のキャリアアップを図るため、様々なニーズに対応できるよう教育訓練機関と連携、通信教育について、会員特別価格を設定した。

## (7) ポリテクセンターを活用した教育訓練支援

機構が運営する公共職業能力開発施設であるポリテクセンター及びポリテクカレッジ（以下「ポリテクセンター等」という）を従業員の教育訓練や採用に有効に活用するための取組を2020年度より開始した。

#### ■ 施設見学の実施

会員企業によるポリテクセンター等の活用を図るためには、会員企業が施設を実際に見学して業務の内容や施設・設備の状況を理解・把握することが今後の活用につながることから、2020年度に引き続き全国のポリテクセンター等の施設見学を機構の協力のもとに実施した。

2021年度の施設見学の実績は、次のとおりである。（ ）は前年度

- ・見学施設数：11施設（18施設）
- ・参加企業数：10社50人（32社100人）



5軸マシニングセンター  
高度ポリテクセンター施設見学



自立組立技術実習システム  
高度ポリテクセンター施設見学

#### ■ ポリテクセンターの活用事例の収集・展開

ポリテクセンターを活用して人材の育成、確保を行った事例を収集し、これを会員企業に周知し、ポリテクセンターの活用促進につなげ、会員企業の事業発展を支援する取組を開始した。

事例収集の対象企業は、主に1つの都道府県で事業を実施している理事会社2社とし、協会事務局が対象企業と連携して、ポリテクセンター活用の具体的な手順、方法等を取りまとめることとしている。

#### 2) 請負・派遣スタッフに対する教育訓練実施のための支援

##### (1) 「わかる！身につく！製造現場の基礎知識50」の提供

株式会社PHP研究所と提携し、当協会にて執筆・監修した書籍「わかる！身につく！製造現場の基礎知識50」を会員特別価格で販売した。

製造現場での実務に役立つ品質管理・生産管理の知識を1冊にまとめ（別冊ワーク

ブック付き)、図表やイラストも多く、理解しやすく編集されている。本教材は、大手メーカーの社員も多数受講している株式会社PHP研究所の通信教育のテキストにも採用されている。

教材名	販売開始時期	購入会員数(延べ)	2021年度実績	販売冊数(延べ)
わかる！身につく！製造現場の基礎知識50	2018年4月	33社	4社	981冊

#### (2) 教材・DVDの提供

会員各社が「段階的・体系的な教育訓練」を的確かつ効果的に実施できるように、教育関係出版社と提携してオリジナル教材を制作。会員特別価格を設定した。

#### (3) 製造請負・派遣に特化したeラーニングシステムの提供

オンライン学習サービス運営会社と提携、会員特別価格を設定した。

### 3) 会員のキャリア形成支援業務への支援

#### (1) 定着・キャリアアップに役立つキャリア面談の推進をする。

キャリア面談担当者のロールモデルの作成、キャリア面談の標準化ツールを開発し、支援を行うため、プロジェクトチームを発足させた。

### 4) ポリテクセンターと連携した訓練プログラムの開発

「将来ビジョン2030」に掲げられているように、AI、IoT等の進展により製造現場で必要とされる製造・請負人材も高度化し、それに対応した人材育成を行う必要がある。その具体的な実現のために、第1期中期事業計画において、まず、人材育成のターゲットを設備保全分野（機械保全、電気保全）におき、事業分野の拡大につなげる取組を行う。このため、ポリテクセンターと連携して、当協会会員企業の専門家の協力の下に、設備保全分野の訓練コースをカスタマイズして、会員企業向けの訓練コースを開発し、訓練を試行実施する。また、訓練受講者の活用事例を積み重ね、高度化に対応した人材の育成・活用モデルを作成することとなった。



機構への説明

2021年度は、検討を始めるに当たって、機構に取り組み内容を説明し、理解いただ

くとともに支援要請に対して協力いただけることとなった。

試行実施施設は、関東と関西地区のポリテクセンター2施設とし、2022年2月から関東地区のポリテクセンター埼玉と2022年下半期の当該訓練コースの試行実施に向けた協議を開始した。

5) 会員各社におけるストレスチェック実施への支援

ストレスチェックを実施するために、2016年より実施機関と提携し、会員特別価格で提供し、2021年度は4社4,089人に実施した。

## 5 外国人材の活躍支援

わが国における外国人労働者の数は急激に増加し、この10年間で約3倍となり、国内では、様々な分野で多様な技能を有する外国人労働者が活躍している。

こうした中で、国においては、外国人材の受入れを拡大するため、新たに在留資格「特定技能1号、2号」を設け、2019年4月から施行された。特定技能の在留資格として、電機・電子情報関連産業や産業機械製造業など14分野が認められている。

会員各社は、高齢者や女性の就業拡大に取り組んでいるが、これに併せ、外国人材に対する関心が高まっており、受入れ方法や受入れに当たっての留意事項等の照会も増加し、会員企業の状況に応じて必要な情報提供を行ってきたところである。

しかしながら、2021年度は、2020年度に続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全世界が甚大な影響を受け、わが国においても、外国人の新規入国等が大きく制限され、入管手続きにも時間を要して、会員企業の事業運営にも大きな影響が生じた。

### 1) 情報の収集、提供

コロナの感染状況等に応じて、外国人の入国制限について緩和措置等が講じられ、会員企業に迅速に情報提供を行った。

特定技能に係る最新情報等については、経済産業省の「製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会」等を活用して情報収集を行って、会員企業に提供した。

特に、特定技能に関する受入れ企業の要件の見直しに伴って、「受入れ協議・連絡会」への加入手続きに長期間を要して事業運営に影響が生じている実情を踏まえて、経済産業省に事実関係等を確認し、会員企業に対し、適切な情報提供を行った。

また、派遣事業者が入管法違反（不法就労助長罪）で労働派遣事業の許可を取り消された事案を紹介し、注意喚起するとともに、併せて外国人雇用の留意点について案内を行った。

さらに、外国人材の受入れ方法や留意点等について、協力関係にある公益財団法人のオンライン無料セミナーを会員企業へ紹介した。

### 2) 情報交換の促進

地区会員交流会において、外国人エンジニアに関する活躍支援の事例発表を行い、情報交換の場を設けた。

### 3) 外国人材活躍支援プロジェクトの設置

外国人材の活躍支援は、会員企業にとっても重要な課題であることから、プロジェクトを設置し、外国人材の活躍支援に関する課題を整理し、必要な施策を提言することとした。

## 6 政策立案と情報発信の充実

### 6-1 「製造請負・派遣事業動向調査」の実施

製造請負・派遣業界の発展に資することを目的として、会員企業を対象とした「製造請負・派遣事業動向調査」を2011年4月に開始して以来、四半期ごとに毎年4回実施してきた。本年度も業界の動向を的確に把握し、本調査から得られる情報をプレスリリースするとともに、ホームページで公表するなど、業界内外へ発信、製造請負事業における施策立案のための基礎資料として活用を図った。

#### 1) 2021年度調査の実施時期

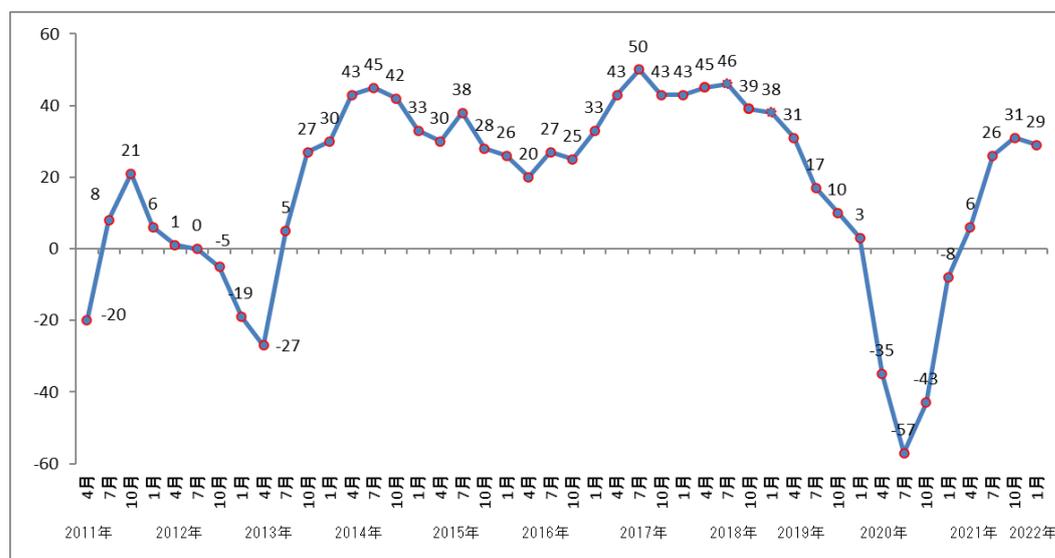
第1四半期調査	2021年	4月
第2四半期調査	2021年	7月
第3四半期調査	2021年	10月
第4四半期調査	2022年	1月

#### 2) 調査結果の概要

##### (1) 製造請負・派遣事業の業況判断D I

新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化を受けて、業況判断D Iは急速に悪化し、2020年7月度調査ではマイナス57で、2011年4月の調査開始以来、最も低い数値となった。その後、自動車関連や素材関連を中心とした生産活動の復調により、業況判断も改善し2022年1月度調査ではプラス29となっ

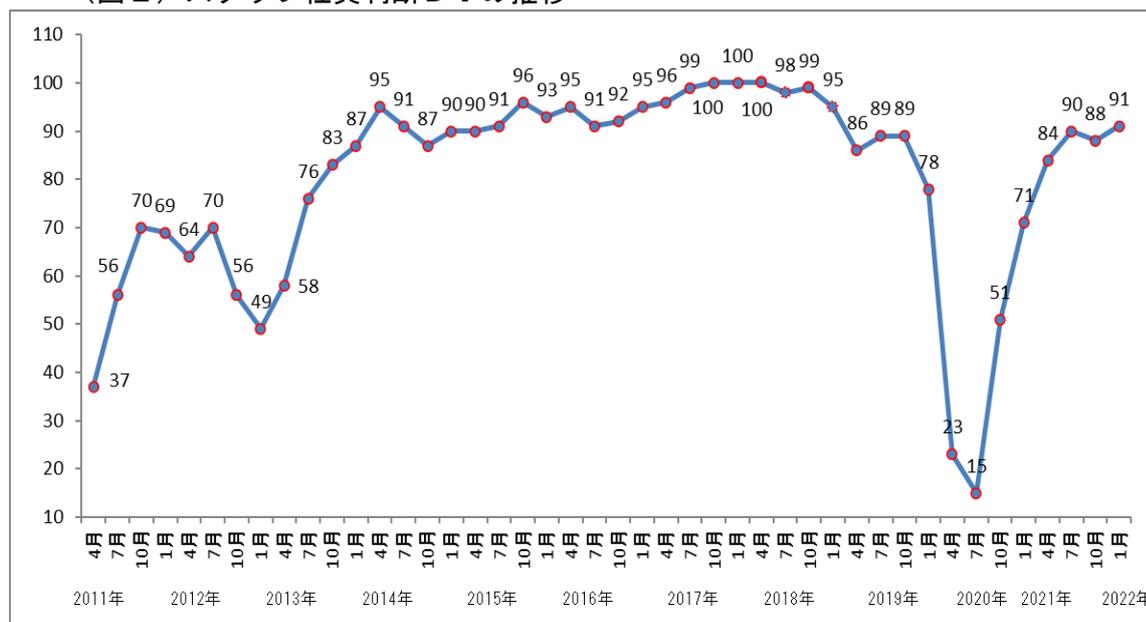
(図1) 製造請負・派遣業況判断D Iの推移



## (2) スタッフ社員雇用状況判断D I

雇用判断D Iも新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化を受けて、2020年7月度調査では、プラス15と調査開始以来、最も低い数値となったが、その後の生産活動の復調により人手不足感が高まり、2022年1月度調査ではプラス91となっている。

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



## 6-2 情報発信、広報活動の充実

## 1) 協会名称変更に伴う周知・広報活動

2021年7月1日からの「日本BPO協会」への名称変更に伴い、関係機関を始め広く社会全体への周知・広報活動を行った。

周知・広報に当たっては、プレスリリースや協会ホームページでのお知らせ、業界Webメディアへのバナー広告掲載等を活用して、名称変更の経緯、活動領域の拡大についても丁寧に説明を行った。

厚生労働省、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）、日本労働組合総連合会（連合）へは三役が赴いて説明を行うとともに、引き続いての支援・協力を要請した。

## 2) 会員への情報発信

会員への情報発信は、新型コロナウイルス感染症関連を始めとして、法令・制度関連情報やセミナー・説明会の開催情報など会員企業の事業運営に役立つ行政情報等をタイムリーに提供した。

また、協会として会員企業が円滑に事業運営できるよう、行政、経済団体、労働組合との連携の取組についても情報提供した。

### 3) 対外情報発信、広報活動

会員はもとより社会に向けて、業界団体としての活動や取組みをホームページ等を通じて公開し、業界への理解促進に努めた。

2021年度の取組みは、次のとおりである。

○協会案内リーフレットについて、ホームページの掲載内容を踏まえた内容に見直すとともに、デザイン等を一新して11月より使用を開始した。

○会員相互の連携や意思疎通を図ることを目的として、会員専用ページに、新たに、リレー形式による会員企業の防災・減災の取組事例紹介の掲載を開始した。

○関西・中四国支部において、SNSを活用した支部広報活動を11月より開始した。

○物流部会のホームページの掲載内容の見直しを行ない、3月にリリースした。

### 6-3 制度改正への適切な対応、取組み状況の共有

労働者派遣事業における同一労働同一賃金の施行から2年目を迎え、会員企業が適切に対応できるよう取組を行った。

都道府県労働局において、労使協定の締結内容等について指導が行われていることを踏まえて、労使協定の改定作業が適切かつ円滑に行われるよう、2022年2月22日に厚生労働省担当官による説明会「労使協定方式における協定締結等の留意点について」をオンラインで開催し、多数の会員企業が受講した。



厚生労働省担当官による説明会

#### 6-4 会員企業の課題解決の場の強化

業界の健全なる発展と個社の成長のために、諸課題を共に考え、学ぶことを目的に2018年発足した「新進経営者懇談会」は、6月9日、9月8日、12月7日、3月9日にオンラインにより開催し、活発な情報交換、意見交換を行った。

なお、同懇談会では毎回ゲストを迎え、コロナ禍における雇用や労働法制の最新動向やアフターコロナ時代の派遣事業をテーマとした講演を行って頂き、参加者から好評を得た。



第13回新進経営者懇談会（3月9日）

## 7 関係団体との連携

### 7-1 経済団体との連携

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、派遣・請負労働者の雇用が確保されるよう、経団連等経済三団体に対して、理解と協力を要請してきた。感染予防対策として重要なワクチン接種についても、新たに取り組みされた職域接種において、派遣・請負労働者が職場で円滑に接種することができるよう、6月に厚生労働省を通じて経済三団体へ要請を行った。

また、協会名称の変更に際して、7月に新三役が経団連を訪問し、名称変更の経緯ならびに活動領域の拡大について説明するとともに、コロナ禍の雇用情勢について意見交換を行い、引き続きの支援・協力を要請した。



経団連訪問時の意見交換

### 7-2 人材サービス業界としての活動

一般社団法人人材サービス産業協議会（JHR）に参加し、「ソーシャルバリュー推進委員会」、「労働政策委員会」に委員として参画した。JHRは、人材サービス業界の諸課題について厚生労働省と意見交換を行ったほか、以下の調査研究を行い、それらに基づいた説明会、セミナーを開催した。

#### ①「労働法制認知度調査」の実施（2020年度～）

今年度は、新型コロナウイルスの流行をきっかけに始めた各社の取り組み、人材の確保状況や今後1年間の採用意向の他、「短時間勤務者への保険適用拡大」、「障害者法定雇用率基準の引き上げ」等、法改正に関する認知度を調査した。

#### ②「転職賃金相場2021」の実施（2017年度～）

転職市場における主要職種について、年収相場の特徴を把握し、募集条件の設定や転職の意思決定、自律的なキャリア形成に役立つ情報を提供した。

## ③「テレワーク導入で採用力&amp;定着力UP 採用支援ガイドブック」の作成

テレワークが採用に与える影響、テレワーク導入の進め方、採用成功のためのポイント、成功事例等について調査し、ガイドブックを作成した。

## 7-3 労働組合との連携

日本労働組合総連合会（連合）と、派遣・請負事業に関わる諸課題について、適宜意見交換を行った。7月には、新三役が連合を訪問し、協会名称の変更の経緯ならびに活動領域の拡大について説明するとともに、コロナ禍の雇用情勢について意見交換を行い、引き続きの支援・協力を要請した。

また、2022年3月には、三役レベルでの意見交換会を開催し、「派遣・有期雇用労働者が安心して働くことのできる環境整備」に向けて、共同宣言を取りまとめた。共同宣言では、「長期化するコロナ禍において、雇用の維持や安心・安全で働きがいのある就業機会の確保と創出、人材育成や適正な処遇のあり方などを含めた環境整備は喫緊の課題であること」等の共通認識のもとに、派遣・有期雇用労働者が安心して働くことができる環境を不断に整備していくことが重要であることを確認した。

連合との共同宣言は、派遣・請負事業に関しては2010年、16年、20年、21年に続き5回目で、19年には、長時間労働是正に向けた共同宣言も発表している。



当協会清水会長と連合清水事務局長



意見交換会

連合傘下の全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UAゼンセン）および人材サービスゼネラルユニオン（JSGU）とも、派遣・請負事業に関わる諸課題について、適宜意見交換を行った。

## 7-4 行政との連携

会員企業が派遣・請負事業を適正かつ円滑に運営できるよう、厚生労働省と日頃から業界

の実情や課題などについて意見交換を行い、緊密な連携に努めている。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して、雇用調整助成金等の特例措置の継続、ワクチンの職域接種の推進等を要請した。また、同一労働同一賃金法制の適正な履行のため派遣先の理解促進についても要請した。特に、会員企業のニーズを踏まえ、労使協定の締結・改定に当たって留意すべき事項について、2022年2月、厚生労働省担当官を講師に迎え、説明会を開催した。

さらに、2022年1月、政府において進めている「人への投資を抜本的に強化するためのアイデア募集」に対して、人材サービス業界として必要な人的投資施策を提案した。

なお、2021年度より、業界の現状や要望のヒアリング、意見交換の場として、厚生労働省と人材サービス業界団体との定期会合が四半期に1度の頻度で開催されることとなり、2021年度は次のように開催された。

○第1回 6月17日（金）

厚労省：需給調整事業課長ほか

○第2回 9月17日（金）

厚労省：職業安定局長、審議官、需給調整事業課長ほか

○第3回 11月18日（木）

・厚労省：需給調整事業課長ほか

○第4回 1月20日（木）

・厚労省；職業安定局長、需給調整事業課長ほか

また、都道府県労働局とも緊密な連携を図っており、地区会員交流会の機会に合わせて、協会幹部が開催地域の宮城、東京、愛知、大阪、福岡の労働局を訪問し、労働局幹部と意見交換を行うとともに連携の強化をお願いした。また、交流会においても、労働局担当官に、当該地域における派遣事業の現状や課題等について講演していただいた。

特に、支部が設立された大阪労働局、東京労働局については、支部活動への積極的な支援をお願いした。

## 8 協会活動の充実

### 8-1 CSR取組みの推進

#### 1) 年間を通じたCSR取組の促進

2021年度は、7月を「CSR取組促進」のスタート月とし、年間を通して取組みの普及、定着を図った。

- (1) 協会HPにより CSRの取組を内外に広く発信した。
- (2) 「CSR宣言」の内容を中心とするポスター、ワッペン、卓上立札、チェックシートを協会HPからのダウンロードにより提供し、会員企業各社でのCSRの取組を促した。
- (3) 2021度のツールには、新しい協会名称、ロゴマークを入れるとともに、ポスターには、「日本生産技能労務協会は、2021年7月「日本BPO協会」に名称を変更しました」のメッセージを入れて協会名称変更の周知を図った。



CSR取組促進ポスター



卓上立札

#### 2) 労働災害防止活動の促進

労働災害防止活動の取組を促進するため、行政の取組を受けて、会員企業に対して、熱中症防止対策、転倒災害防止対策、災害事例共有等、労働災害防止に関する情報提供を行った。

その他、中央労働災害防止協会の会員として活動し、7月の全国安全週間、10月の全国労働衛生週間、12月～1月の年末年始無災害運動に際して、当協会名の入ったポスタ

一を会員企業へ1部ずつ無料配付した。また、ポスターの配布に当たっては、各事業所で掲示したいとの会員企業の要望に応じて有料配付も行い、計1,654部の配布を行った。

## 8-2 防災・減災推進の取組み

震災の教訓を活かし、会員企業の防災・減災の取組支援を強化する活動として、今期は以下の取組みを行った。

### 1) 災害発生時の情報収集および情報発信

2021年10月に発生した千葉県北西部地震、12月に発生した山梨県東部地震、並びに和歌山県北部地震、2022年1月に発生した日向灘を震源とする地震、3月に発生した福島県沖を震源とする地震に際して、被災地域に拠点を有する会員企業の被害状況（人的被害・建物被害、顧客先の被災に伴う派遣・請負先の休業等）について情報収集とともに情報提供を行った。

また、地震に伴う支援の要望について情報収集を行った。

### 2) 会員企業の防災・減災等に対する取組みの好事例を紹介等、各社での対策に活用できる情報の提供

(1) 好事例の紹介は会員企業によるリレー方式で行い、協会ホームページの会員専用ページの「防災・減災」ページに「会員企業の取組紹介」コーナーを設け、3社の取組み好事例の紹介を行った。

- ・第1回（7月）：東洋ワーク株式会社『コロナ感染防止対策と事業活動』
- ・第2回（11月）：株式会社カインズ『「上級救命技能認定」で命を守る！』
- ・第3回（2月）：ヒューコムエンジニアリング株式会社『コロナ禍の逆境を  
これからの成長の糧に！』

(2) 12月開催の第12回新進経営者懇談会において、「東日本大震災 被災と復興、防災・減災の取組み」について、元宮城県岩沼市長 井口 経明氏による講演を行った。

また、翌2月、講演内容を協会ホームページ「Information」及び復興推進ページに掲載した。

### 3) 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた情報収集及び情報提供

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予防対策への活用のため、3月に実施した「新型コロナウイルス感染症への対応に関するアンケート調査」の集計、分析結果について、4月に情報提供を行った。

また、7月に、「経済産業省 製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会事務局」からの、特定技能外国人材をはじめとする外国人材の方々への新型コロナウイルス感染症の予防対策について情報提供を行った。

### 8-3 物流人材サービス業における雇用管理改善の支援

物流人材サービス業で働く方々の雇用の安定、労働環境の向上、能力開発の推進を図り、社会的責任を果たすため、セミナーや勉強会の開催、分科会活動（物流人財育成分科会・コンプライアンス分科会）等様々な活動を行っている。

#### 1) コンプライアンスの徹底

##### (1) コンプライアンスQ&Aの更新

同一労働同一賃金法制に適切に対応するため、実務上、疑義のある事項を分科会において整理し、労働局等に回答を確認してQ&A形式でとりまとめ、会員専用ページに掲載した。

##### (2) 情報交換会の実施

従来、会員企業の営業担当者等が改正派遣法等の制度理解を深め、実践力を高めるために、演習やロールプレイング等から成るセミナーを開催していたが、コロナの感染拡大により、2020年度に引き続き、2021年度もセミナーの実施を見合わせた。

セミナーに代わるものとして、同一労働同一賃金への対応や求人難等各社が抱えている課題について、情報交換会を開催した。

開催日：2022年2月18日

参加者：会員企業の実務者層

テーマ：同一労働同一賃金、外国人材活躍等物流人材サービス業界の課題

①直近の問題点、②中長期の問題点について情報交換

分科会活動の今後のあり方についても意見交換

#### 2) 物流人材サービス業における人材育成支援

##### (1) 生産性向上支援訓練

会員企業のニーズを踏まえ、主として内勤社員を対象として、次の2コースの生産性向上支援訓練を実施した。

・2021年6月8日開催：「リスクマネジメントによる損失防止対策」

・2021年7月13日開催：「現場社員の為の組織行動力向上」

## (2) ジョブ・カード勉強会の実施

今年度のツール作成について検討した結果、「KY集の作成」が最上位になったが、2020年度の事故事例集改訂時に既にKYを盛り込んでおり、またKYについては、市販品・ネット等でカバーできると判断し、次点の「ジョブ・カードを活用したキャリア形成支援の検討」に取り組むこととし、下記のとおり勉強会を実施した。

開催日：2021年9月16日開催

テーマ：「ジョブ・カードを活用したキャリア形成支援～働く動機の気づき をモチベーションアップに～」

講師：Career Note 代表 藤原 利氏



勉強会の様子

## 3) 分科会活動等を通じた情報交換の実施

各分科会、幹事会の場を利用して、参加企業相互の情報・意見交換を行い、事業運営に役立てた。

## 4) セミナーおよび勉強会の実施

物流人材サービス業界を取り巻く様々な課題に対応するため、セミナーならびに勉強会を2回開催した。開催に当たっては、物流会員のみならず、正会員、アソシエイト会員、さらに部会入会候補企業も対象とした。

### (1) 勉強会の開催

開催日：2021年4月15日

テーマ：「急拡大するEC市場へ対応した物流センター経営資源の活かし方～コロナにより急加速していくEC市場対応物流センターでの働き方～」

講師：安篤ロジスティクス・デザイン株式会社  
代表取締役 中原 安篤 氏

## (2) セミナーの開催

開催日：2022年2月10日

### (第1部)

テーマ：「物流センターでのDX ～人の配置の最適化、人と仕事のマッチング  
高度化を目指して～」

講師：住友商事株式会社 物流インフラ事業本部 本部長付DX推進担当チーム  
リーダー 兼 デジタルソリューション事業第二部部長代理 植田 徹史  
氏

### (第2部)

テーマ：「物流人材サービスの行方 ～高まる衰退リスク、環境変えるカギはどこに～」

講師：LOGISTICS TODAY株式会社  
代表取締役社長 編集長 赤澤 裕介 氏

### (第3部) 情報交換会

テーマ：① DX、AIを活用した事業（業務）の効率化  
② 物流人材サービスに関する実態調査結果を踏まえたアフターコロ  
ナの顧客ニーズの発掘について（新規事業含む）

セミナー参加者が3グループに分かれて情報交換を実施。

## 6) 広報・会員拡大活動の実施

会員拡大については、部会企業が入会勧奨ツールを活用し積極的に取り組んだこと  
により、2021年度は8社の入会があった。

また、会員専用ページにおいては、分科会の成果物ならびにセミナー、勉強会の資料  
を掲載し、利用に供した。

## 8-4 総会、会員交流会等の開催

会員各社と意思疎通を深めるとともに、会員相互の交流と懇親を図るべく、社員総会や賀  
詞交歓会での講演会の開催に加え、各地域で会員交流会を開催した。

2021年度の開催状況は下記のとおり。

### 1) 定時社員総会、講演会の開催

- ◆ 開催日 2021年6月22日（火） 会場：明治記念館
  - ※ 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、講演会は ZOOM ウェビナーにより配信。懇親会は中止。

- ◆ 講演会のプログラム

来賓挨拶：厚生労働省 民間人材サービス推進室長 高西 盛登 氏

パネルディスカッション

○テーマ

「人材サービス事業の領域拡大について～社会の変化に対応した発展を目指して～」

○ファシリテーター

中央大学大学院 戦略経営研究科 教授 佐藤 博樹 氏

○パネリスト

ランスタッド株式会社 執行役員 青木 秀登 氏

株式会社ウィルオブファクトリー 代表取締役社長 土肥 貞之氏

株式会社ワールドインテック 取締役専務執行役員 栗山 勝宏氏



## 2) 新春講演会の開催

- ◆開催日 2022年1月20日（木） 会場：明治記念館
  - ※ 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、ZOOM ウェビナーにより配信。懇親会は中止。

- ◆プログラム

第1部「労働力需給調整事業の現状と課題」

厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課長 篠崎 拓也 氏

第2部 パネルディスカッション

テーマ：「BPO業界の未来と成長戦略を考える」

ファシリテーター：平尾 隆志 氏

(フジアルテ株式会社 代表取締役社長)

パネリスト：石井 秀暁 氏 (株式会社ウイルテック 取締役)

笹川 英治 氏 (株式会社ワークスタッフ 常務取締役)

屋敷 元英 氏

(株式会社ビーネックスパートナーズ 常務執行役員)



### 3) 支部活動の推進

会員企業は、同一労働同一賃金などの派遣法改正への対応やコロナ禍での事業運営方策などの経営課題に直面しており、会員企業相互の情報交換や交流の場の拡充が求められていることから、2021年度も支部の設立ならびに支部活動の充実に取り組んだ。

2020年度の関西・中四国支部の設立に続き、2021年度は関東支部を設立した。両支部においては、例年、秋に開催している地区会員交流会に加えて、春にも会員交流会（支部総会・支部設立総会）を開催し、支部会員のニーズに応じて、会員企業の取り組み事例の発表や情報交換等の場を設けた。

また、関西・中四国支部においては、発信力を強化するため、Facebookによる広報に着手した。

これらの支部活動を通じて、会員企業の横のつながりと地域への発信力が強化され、会員拡大にも結びついた。関西・中四国支部においては正会員5社、アソシエイト会員1社、関東支部においては正会員1社が入会した。



関西・中四国支部総会



関西・中四国支部 支部会員交流会



関東支部 支部会員交流会

#### 4) 地区会員交流会の開催

##### (1) 開催概要

2021年度も下記の観点から地区会員交流会を開催した（支部設置地区においては、支部総会・支部交流会）。

- ①平素の事業活動では、接する機会の少ない経営幹部や地区の責任者が参加することにより、会員相互のネットワークを強化する。また、懇親会においても会員同士の交流を深め、人脈づくりに役立てる
- ②業界の最新情報や大手企業の取組み事例等「旬な情報」を提供する
- ③グループ討議や情報交換の場で各社の経営課題を共有することにより、課題解決のためのヒントを得る

交流会の開催に当たっては、コロナの感染拡大防止の観点から、各地域の会員企業の協力の下に配信会場を設け、オンライン開催とした。また、懇親会については、開催を見合わせた。

##### (2) プログラムの概要

地区会員交流会のプログラムは下記のとおりとし、支部設置地区においては、地区の実情に応じてプログラムを構成した。

###### ○開催地域の労働局による講演

テーマ：労働力需給調整事業の現状と課題 ほか

###### ○理事会社による取組事例の発表

テーマ：デジタルトランスフォーメーションの取組み

アフターコロナの経営戦略

同一労働同一賃金を踏まえた営業戦略

人材育成の教育体制

###### ○協会の活動報告

## ○グループ討議

選択テーマ：同一労働同一賃金を踏まえた単価交渉方法

コロナ禍におけるスタッフ採用手法

ウィズコロナ・アフターコロナにおける新規開拓営業手法

経営戦略・エリア戦略

営業戦略としての請負事業

グループ討議では、それぞれのテーマに応じて、自社の取組み状況や課題・悩み等について率直な意見交換が行われ、「参加してよかった」、「今後の事業運営に役立つ」などの声が寄せられた。

## (3) 開催日程

北海道・東北地区	12月6日
関東地区	6月23日支部設立総会
	11月24日支部会員交流会
東海・北陸地区	11月25日
関西・中四国地区	4月14日支部定時総会
	10月13日支部会員交流会
九州地区	11月5日



会員交流会(九州地区)



会員交流会の配信会場(東海・北陸地区)



会員交流会(北海道・東北地区)

## 5) 会員企業に対する事業支援の強化

新型コロナウイルスの感染拡大やデジタルトランスフォーメーションの進展等により、会員企業は採用や雇用管理等においてシステム・ツールの見直しや新たな取組みを迫られている。これを支援するため、これらに対応した賛助会員の商品・サービス等を積極的に紹介することとし、賛助会員13社から協力をいただいて、商品・サービス案内、動画、HP等を会員企業に情報提供した。

## 8—5 協会の活動基盤の強化

当協会は「将来ビジョン2030」に領域拡大を掲げる等更なる躍進を図っていることから、業界団体としての発信力を強化するためにも、会員数の拡大は重要な課題と位置づけ、昨年度に引き続き、①～③に重点をおいて会員拡大に取り組んだ。

- ① セミナー、地区会員交流会、支部活動等の場に、加入候補対象企業を招待し、実際の活動等を体験していただく。
- ② 理事会社はもとより、会員企業にも会員拡大への協力を求める。
- ③ ホームページのコンテンツを充実させて、未加入企業への訴求力を高める。

また、協会の活動領域として拡大した、技術・販売・バックオフィス・公共サービス等の事業分野の会員については、新たに「アソシエイト会員」（賛助会員）を設け、加入勧奨に取り組んだ。

これらの取組みの結果、2021年度は正会員、物流会員、アソシエイト会員合わせて22社が入会した。なかでも、会員企業からの口コミによる加入促進が大きな効果を挙げた。また、新進経営者懇談会など協会独自の情報提供や情報交換の場への参加も加入につながった。さらに、過去に退会し、再加入した企業も複数見られた。

今年度の入会企業は以下のとおり。

## 【正会員】

2021年度は入会12社、退会7社であり、2022年3月末の正会員数は、95社となった。

(入会順)

企業名	代表者	本社所在地
株式会社ブラステック	角井 教弘	群馬県館林市
ジャパンテクニカル株式会社	中屋敷 孝人	三重県鈴鹿市
株式会社クリアビジョン	桐木 孝和	京都府京都市

企業名	代表者	本社所在地
株式会社ケイエムシー	甘崎 哲章	大阪府堺市
シーデーピージャパン株式会社	田村 篤史	栃木県宇都宮市
株式会社パートナー	矢幡 善郎	埼玉県川口市
株式会社マインズ	河本 尚吾	兵庫県姫路市
リソーマプラス株式会社	宮田 信治	大阪府大阪市
株式会社ホープデンキ	加藤 亮	神奈川県横浜市
Man to Man 株式会社	手島 雄一	愛知県名古屋
株式会社ゴールドワーク	杉浦 正晃	愛知県安城市
株式会社ミツバアビリティ	武井 良明	群馬県桐生市

## 【物流会員】

2021年度は入会8社、退会5社であり、2022年3月末の物流部会員数は26社となった。

(入会順)

企業名	代表者	本社所在地
株式会社ハートランド	新井 康浩	愛知県小牧市
株式会社ヨシモトサービス	吉本 正雄	東京都江戸川区
株式会社ヴィ企画	金森 勉	京都府京都市
株式会社アイチワーク	水野 義則	愛知県小牧市
株式会社ライクル	早川 周作	愛知県岩倉市
ピックル株式会社	瀬賀 雅弥	東京都渋谷区
株式会社ジェイ・メイト	内田 靖博	東京都大田区

## 【アソシエイト会員】（製造・物流分野以外の会員）

2021年度は入会2社であり、2022年3月末のアソシエイト会員数は2社となった。

(入会順)

企業名	代表者	本社所在地
株式会社KOSMO	南 昭彦	大阪府大阪市
株式会社ファインズ東京	原田 智也	東京都渋谷区

## 【賛助会員】

2021年度は入会2社、退会2社であり、2022年3月末の賛助会員数は36社となった。

(入会順)

企業名	代表者	本社所在地
ビレッジハウス・マネジメント株式会社	目黒 正行	東京都港区
社会保険労務士法人エンチカ	波多野 淳	東京都板橋区

## 8-6 SDGsの取組み

当協会は、2021年度に会員企業とともに国連が提唱する「持続可能な開発目標」(SDGs)に賛同し、男女の区別なく、働くひとの権利を守り、働き甲斐のある職場環境を作り産業社会の発展に寄与する活動を通じて、SDGs実現に寄与することとして、6つの持続可能な開発目標に対して、協会の取組み事例をもとに、協会HPに掲載し、内外に公表した。

## 日本BPO協会の6つの取組

- ①情報発信と政策提言
- ②人材育成・キャリア形成の支援
- ③会員ニーズに応じたセミナー・情報交換の実施
- ④製造請負事業者の支援
- ⑤外国人材の活躍支援
- ⑥防災・減災の取組支援



日本BPO協会は、上記の取組みを通じて、SDGs実現に寄与しています。